

4. 産業・貿易構造調査 ～1998年の世界貿易～

(調査研究の目的)

98年は円安傾向に加えて、日本の実質成長率がマイナスとなり、輸入が減少し、輸出が拡大し易い状況にある。また、アジア経済危機に伴ない日本経済の実物面にどの程度の影響が及んだかといった点も重要な課題である。しかし、こうした相対価格が大きく変動する中での日本の貿易構造変化の実態は、金額ベースだけでは正確に把握できず、数量と価格との二つの要因に分けて分析することが重要である。このため、本報告書では、日本の品目別、地域別の輸出入の数量指数、価格指数を作成し、これらの指数を用いて日本の貿易構造を分析する。

1. 98年の輸出入の全体的動向 — 円安の影響 —

(1) 輸出動向

98年の日本の輸出は、円ベースの金額面のみならず、輸出数量、輸出価格に分解して見ても、97年とほぼ同様の状況だったと言ってよい。ただし、地域別に見ると、対先進国(米国、EU15)輸出数量の増大と、対東アジア輸出数量の減少の組み合わせである。なかでも、対NIEsでは、輸出数量が11.2%も減少し、対ASEAN4では同28.1%の激減である。しかし、対東アジア向け輸出数量は98年第3四半期から回復基調にあり、アジア経済の回復とともに99年の日本の輸出金額はより拡大する可能性が高い。

(2) 輸入動向

98年の日本の輸入数量は、4.8%のかなり大きな減少である。地域別に見ると輸入数量の減少は主として対先進国輸入で生じており、対米、対EU15でそれぞれ8.4%、17.0%の大幅な減少となっている。これに対して対東アジアでは全体で0.9%の小幅な減少にとどまっており、中でも通貨危機の影響の大きかった対ASEAN4では1.1%と小幅ながら輸入数量は増大している。対東アジア輸入の減少幅が小さかった一つの理由はアジア通貨安による円ベースの輸入価格の低下にあると考えられる。

(3) 貿易収支

前年比で輸出数量が、ほとんど変わらない中、輸入数量が大幅減となった結果、貿易収支は円ベースで約14兆円増、ドルベースで1,075億ドルと再び1,000億ドルを超える規模となってきている。ドルベースの輸出金額の増大と輸入金額の減少により、対米国や対EU15の貿易黒字が拡大したのに対して、対東アジアでは、ドルベースでの輸入金額の減少を大きく上回る形で日本の輸出金額が減少しており、対アジア貿易黒字は97年の532億ドルから98年には307億ドルにまで急速に縮小してきている。

2. 98年の輸出入の品目別動向 — 全体的傾向 —

(1) 品目別輸出の動向

97年の輸出数量は、主として円安の影響で前年比で14ポイントも伸びたが、98年の輸出数量は、ほとんど変化していない。主要品目における輸出数量の顕著な変動も見られない。

(2) 品目別輸入の動向品目別に見ると最も落ち込みが大きいのが耐久消費財であり、前年比15.5%の減

少である。これは、米国・EU15 からの乗用車輸入に加えて家庭電化製品の輸入減が大きいためである。この他、非耐久消費財の減少幅も大きく、こうした消費財輸入数量の大幅な減少は、日本国内の消費需要の低迷を反映している。これに対して資本財においては 98 年の輸入数量の減少幅が 1.3%と相対的に軽微である。資本財輸入数量は 97 年には高い伸びを示しており、国内需要の減少や円安にもかかわらず、資本財輸入は比較的安定している。これは、日本の生産構造に海外で生産された資本財が本格的に組み込まれてきていることを示している。注目されるのは ASEAN4 からの輸入数量の伸びが大きいことである。国別にはタイ、インドネシアなど、通貨危機の影響の大きかった国々からの資本財輸入数量も大きく伸びているのが特徴である。こうした国々では経済危機からその生産活動の低迷が喧伝されたが、少なくとも資本財の対日輸出数量(この多くは日系企業によるものと考えられるが)に関しては、堅調であったと言えるだろう。

3. 日米貿易

98 年の対米貿易収支は対前年比、円ベースで 1 兆 6,000 億円増、ドルベースで 100 億ドル増とかなり拡大した。これを数量ベースで見ると、対米輸出数量の微減と対米輸入数量の大幅減である。特にドルベースでの対米貿易の黒字拡大は、ほとんど日本の輸入数量減で生じていると言ってよい。

輸出数量を品目別に見ると、輸出量が急増した鉄鋼輸出を含む工業用原料と乗用車が 1/3 を占める耐久消費財輸出の伸びが相対的に大きい。それ以外の品目は 97 年並か減少である。98 年の円安や米国経済の高成長を勘案すると日本の対米輸出数量はもっと伸びても良いはずであるが、多くの日本企業が対米貿易摩擦やアンチダンピングの適用を警戒して対米輸出を抑制しているのかもしれない。あるいは米国内での現地生産が軌道に乗り、対米輸出の拡大よりも現地生産の拡大で米国内の旺盛な内需に対応しているためかもしれない。

一方輸入面を見ると、自動車を中心とした耐久消費財、非耐久消費財、工業用原料はいずれも二桁の減少率となっている。いずれも 97 年に続いての大幅減少であり、日本の国内需要の低迷、特に消費需要の低迷を端的に反映している。一方、資本財輸入数量は 98 年に 5.7%減少したものの減少幅は相対的に小さい。これらの結果、資本財輸入金額の構成比は 89 年の 30.4%から 98 年には 48.3%と既に輸入金額の約半分を占めるまでに上昇している。この期間の大幅な為替変動や 90 年代の内需の低迷にも関わらず、日本の対米輸入構造は、原材料を中心とした輸入から資本財輸入に着実に変貌を遂げてきている。80 年代までは日米貿易構造は、垂直貿易(日本の原材料輸入と機械類輸出)に近かったが、2000 年代には米国内から見ると対カナダ、対 EU 貿易と同様に日米貿易も水平貿易に転換しつつあると考えられる。

4. 対東アジア貿易

97 年 7 月以降のアジアの通貨危機は 97 年中の日本の輸出入にはそれほど大きな影響を与えていなかったが、98 年の日本の貿易には大きな影響を及ぼしている。第 1 の特徴は、大きな影響が出ているのは主として日本の輸出面であり、輸入面には輸出面ほどの大きな影響は出ていない点である。確かに日本のこれらの国々からの輸入金額は減少しているものの、それは主として輸入価格が低下したことによるもので輸入数量自体は大きな影響を受けていない。第 2 の特徴は、4 半期ごとの動きを見ると日本からの

輸出数量が最も大きく落ち込んだのは 98 年第 1～第 2 四半期であり、それ以後は停滞もしくは第4四半期に向けて回復の兆しが見られる。これまた、金額ベース(円)で見ると 98 年の第4四半期に向けて輸入金額が減少しているように見えるが、98 年後半の減少の動きは主として輸入価格の低下のために生じていることであり、輸入数量はむしろ増加気味である。

図1 対NIEs 輸出数量の推移(97-98年)

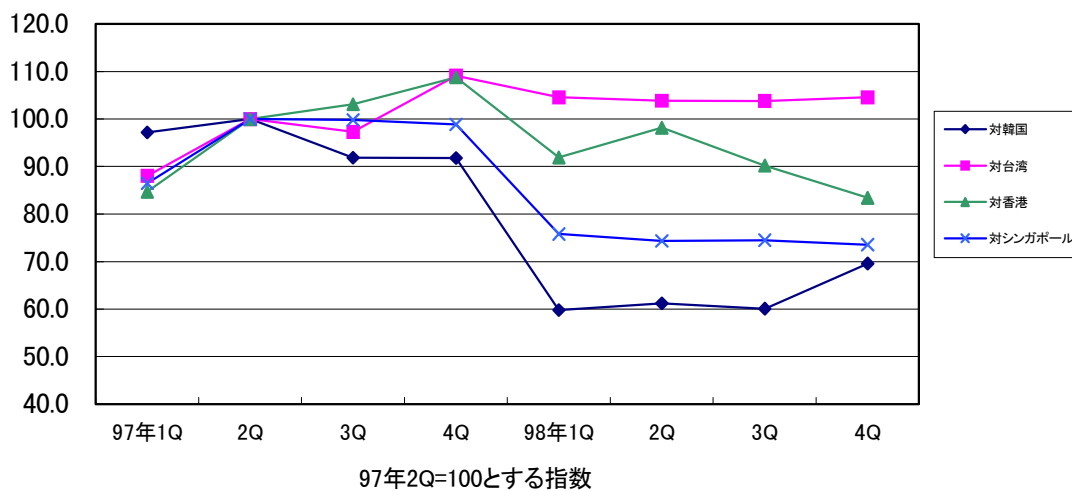


図2 対ASEAN4 輸出数量の推移(97-98年)

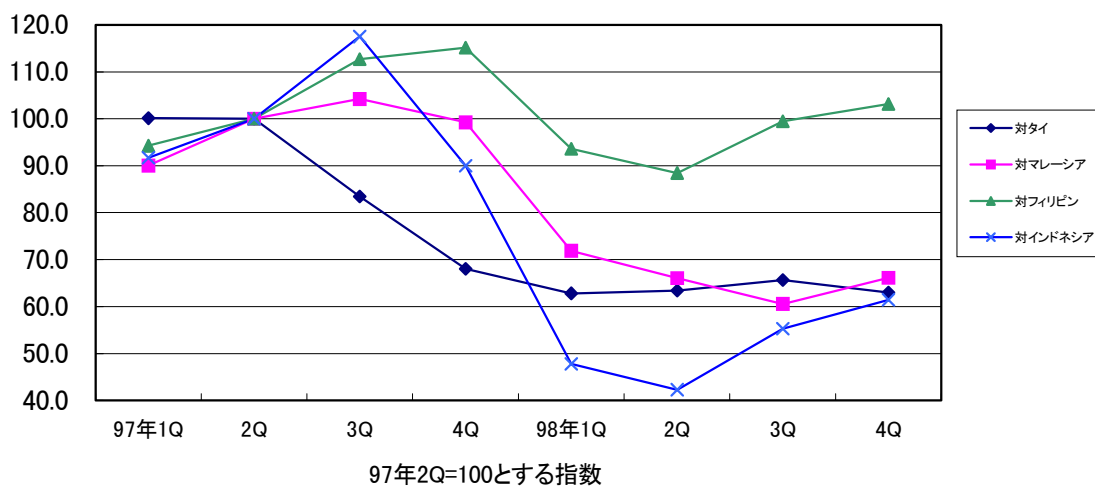


図3 対NIEs 輸入数量の推移(97-98年)

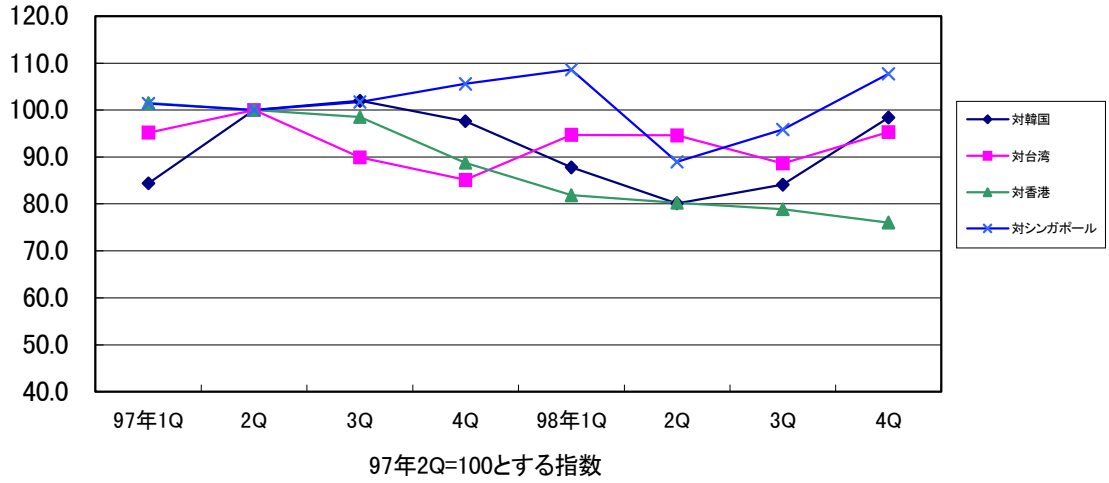


図4 対ASEAN4 輸入数量の推移(97-98年)

